

ボランティア・NPO活動に関する職員アンケート集計結果（抜粋） （平成18年調査との比較）

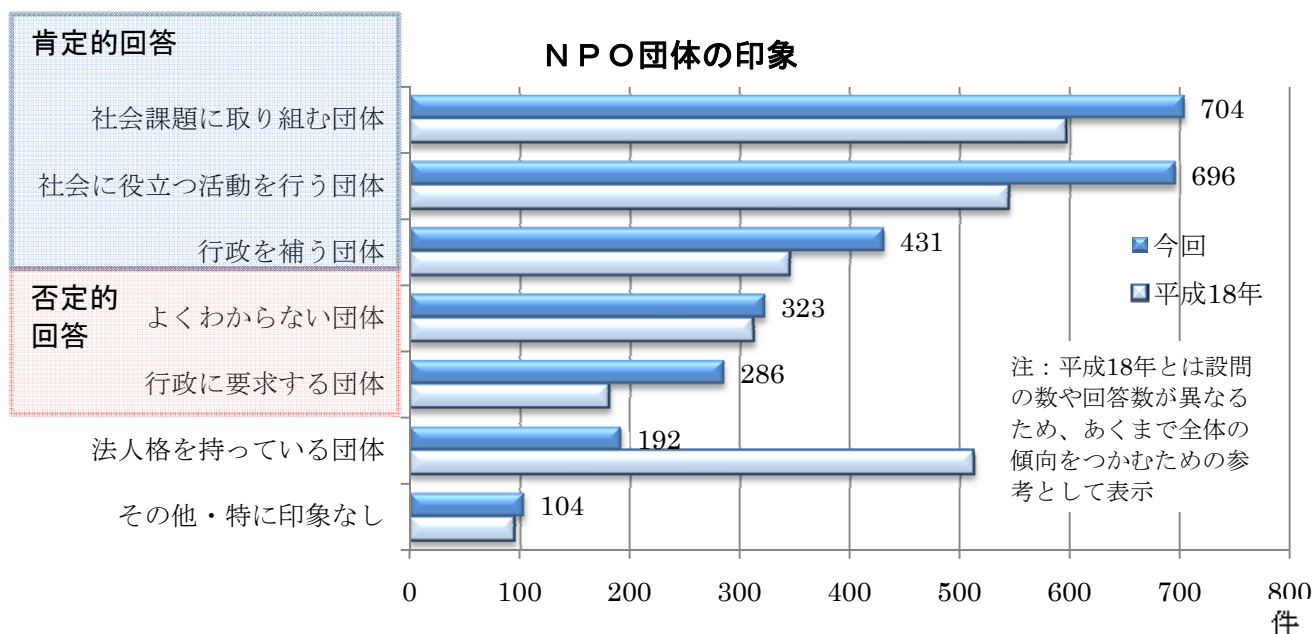
1. 調査の概要

- ・調査期間：7月16日～23日、市職員用イントラネットを活用
- ・回答者数：1,308人（無作為抽出し、2,000人に回答依頼。回答率65.4%）
（平成18年調査：平成18年11月～12月、回答者数1,250人、文書による調査。）

2. 調査の結果

(1) NPO団体に対する印象（問2、複数回答）

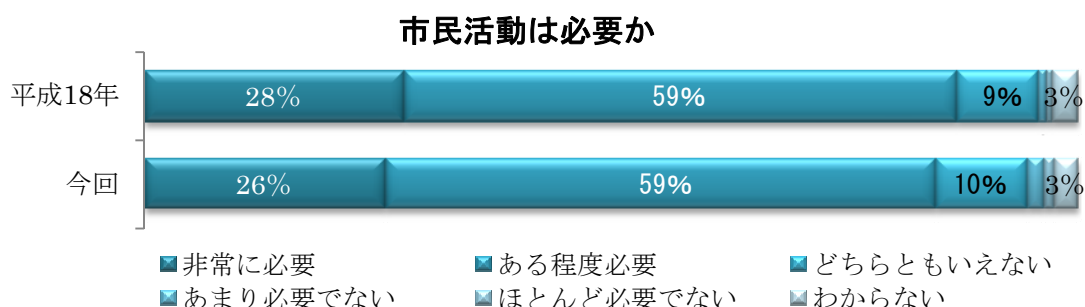
「社会課題に取り組む団体」など肯定的な回答は1,831件で、全回答数2,736件の67%を占める。反面「よくわからない団体」など否定的な回答は609件で22.3%。肯定的回答は否定的回答の約3倍となり、平成18年調査とほぼ同じ割合となっている。



(2) これからの社会にとって、市民活動は必要だと思うか（問3）

- ・非常に必要 337人（26%）、ある程度必要 772人（59%）、どちらともいえない 128人（10%）
あまり必要でない 23人（2%）、ほとんど必要ではない 15人（1%）、わからない 33人（3%）
- ・非常に必要（係員 24%・課長 34%）、（男性 24%・女性 33%）、（20代 33%・50代以上 24%）

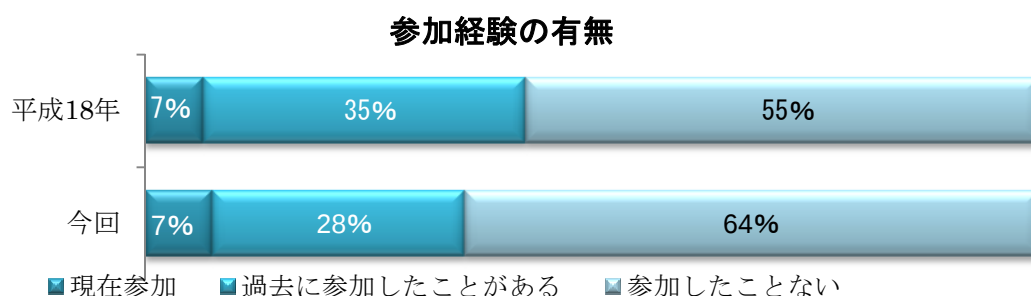
「非常に必要」と「ある程度必要」を加えると、1,109人（85%）の職員が必要と回答したが、平成18年調査の比率とほぼ同じ。また、職位が上がるほど、男性より女性、年齢が若いほど、「非常に必要」と回答した人が高い傾向にある。



(3) ボランティア・NPO活動の参加経験（問 4）

- ・ 現在参加 98 人（7 %）、過去に参加したことがある 369 人（28 %）、参加したことない 841 人（64 %）
- ・ 参加経験あり（係員 35 %・課長 42 %）、（男性 34 %・女性 45 %）、（20 代 45 %・50 代以上 32 %）

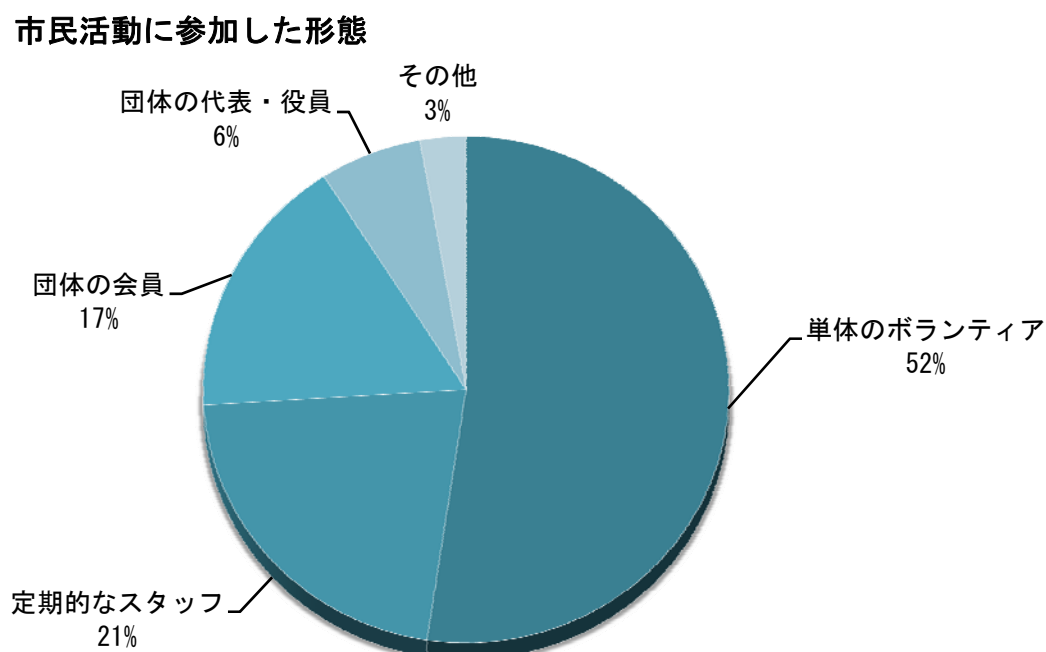
「現在参加」と「過去に参加したことがある」を加えると、467 人（35 %）の職員が参加経験ありと回答したが、平成 18 年調査の 42 %と比較すると減少している。また、職位が上がるほど、男性より女性、年齢が若いほど、参加経験が高い傾向にある。



(4) 参加した形態（問 6）

- ・ 問 4 で、「現在参加している」と「過去に参加したことがある」と答えた 467 人を対象に、参加した形態を質問。
- ・ 単体のボランティアとして参加 242 人（52 %）、定期的な活動のスタッフとして参加 100 人（21 %）、団体の会員として参加 78 人（17 %）、団体の代表者、役員等として参加 29 人（6 %）
- ・ 平成 18 年の調査では質問項目なし。

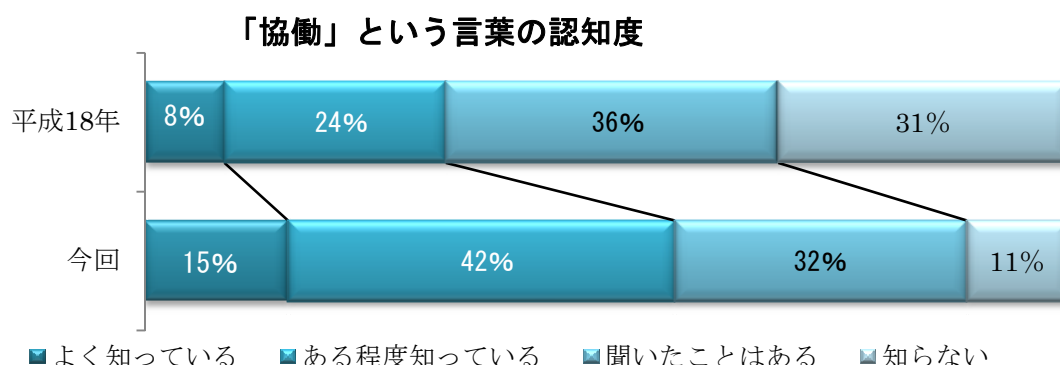
「単体のボランティア」が 242 人と約半数を占め、「団体の会員」と「団体の代表者、役員」を加えると、107 人（23 %）の職員が団体の関係者として参加している。また、職位が上がるほど、女性より男性、年齢が上がるほど、ボランティアとしてより、団体の会員や役員としての参加の割合が高い傾向にある。



(5) 「協働」という言葉の認知度（問 10）

- よく知っている 202 人（15%）、ある程度知っている 548 人（42%）、聞いたことはある 414 人（32%）、知らない 144 人（11%）
- よく知っている（係員 9%・課長 43%）、（男性 16%・女性 12%）、（20 代 9%・50 代以上 19%）

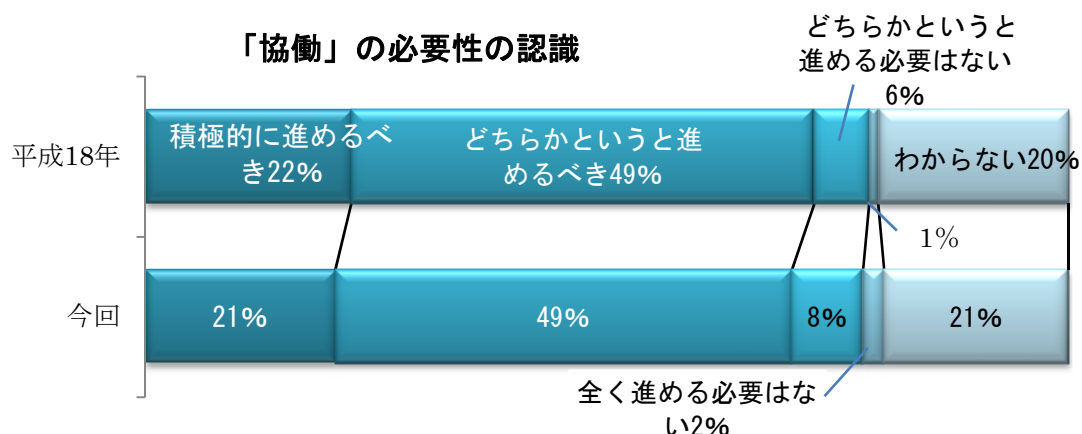
「よく知っている」と「ある程度知っている」を加えると、750 人（57%）の職員が知っていると回答し、平成 18 年調査の比率・32%と比較すると認知度は上昇している。「知らない」という回答も平成 18 年調査の 31%から 11%に減少した。また、職位が上がるほど、女性より男性、年齢が上がるほど、認知度が高い傾向にある。



(6) 「協働」を進めることについてどう思うか（問 13）

- 積極的に進めるべき 269 人（21%）と、どちらかというに進めるべき 647 人（49%）
- どちらかというに進める必要はない 101 人（8%）、全く進める必要はない 30 人（2%）
- 積極的に進めるべき（係員 18%・課長 33%）、（男性 21%・女性 19%）、（30 代 24%・50 代以上 18%）

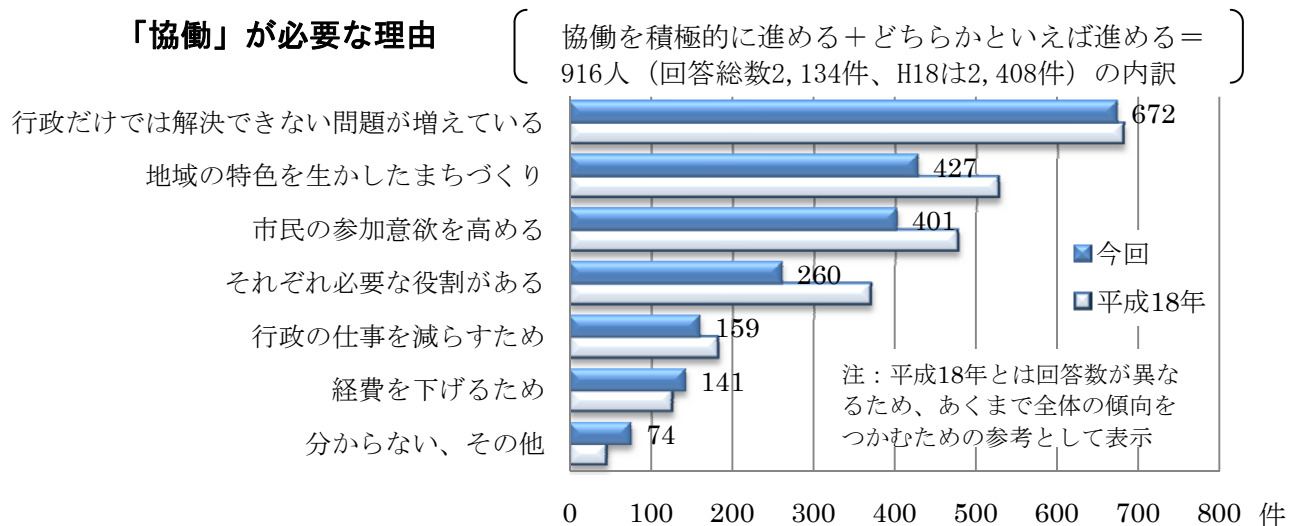
「積極的に進めるべき」と「どちらかというに進めるべき」を加えると、916 人（70%）の職員が進めるべきと回答し、平成 18 年調査と同様の結果。反面、「どちらかというに進める必要はない」と「全く進める必要はない」を加えると、131 人（10%）で、平成 18 年調査の 7%と比較すると若干上昇している。また、職位が上がるほど、20 代から 30 代の人に、積極的に進めるべきという回答が高い傾向。



(7)「協働」が必要な理由（問 14、複数回答）

- ・問 13 で「協働を積極的に進めるべき」（269 人、21％）または「どちらかといえば進めるべき」（647 人、49％）と回答した 916 人（全体の 70％）に対し、必要と思う理由を質問。

協働が必要と回答した 916 人のうち、その理由として、73.3％にあたる 672 人が「行政だけでは解決できない問題が増えているため」と回答。その他に「市民ニーズを踏まえた特色あるまちづくり」「市民の参加意欲を高めるため」などの回答が多い。年代別にみると、若い人ほど「行政の仕事を減らすため」や「経費を下げするため」という回答が多い傾向。平成 18 年調査との比較でも順位に大きな変化は見られない。



(8)「協働」が必要でないと思う理由（問 15、複数回答）

- ・問 13 で「どちらかというに進めるべきでない」（101 人、8％）または「全く進める必要はない」（30 人、2％）と回答した 131 人（全体の 10％）に対し、必要でないと思う理由を質問。

協働が必要でないと回答した 131 人のうち、その理由として、64.1％にあたる 84 人が「協働には時間や労力がかかり過ぎる」と回答したが、これは平成 18 年調査と比べ大きく増加している。ほかに「行政は工夫次第で十分に課題に対応できる」との回答が増加。逆に「市民ニーズをつかんでいないとは思わない」との回答は減少。

